福祉と医療・現場と政策の「新たなえにし」をむすぶ会21
第1部　痛みと希望をわかち合う社会へ

ベーシックサービスと共同創造

熊谷晋一郎

①反優生思想：
生産性ではなく必要性に価値は宿る

必要性
一次的価値

生産性
二次的価値

（よりよく）生きるために、様々な知識・技術・財・サービスを必要とする側面

人々のために様々な知識・技術・財・サービスを生み出す側面

消費者
（User）

生産者
（Provider）

②反スティグマ：自己責任論に抗する

権力の下で、ラベリング・ステレオタイプ・分離・社会的ステイタスの喪失・差別が共起する現象

(Link & Phelan, 2001)

1. 公的スティグマ
2. 自己スティグマ
3. 構造的スティグマ

※帰属理論：本人の努力や心がけで変えることができると誤って信じられている 属性は、スティグマを負いやすい（自己責任論とスティグマの深い関連）

例：依存症、生活習慣病、肥満、生活保護、見えにくい障害…

Weiner, B., Perry, R.P., and Magnusson, J. (1988). An attributional analysis of reactions to stigmas. Journal of personality and social psychology, 55, 738-748.

③自由の平等：潜在能力アプローチ

アマルティア・セン

潜在能力アプローチ
「できる範囲」の平等

機能bi＝f i (c (xi))

x i：個人iが所有する財
c ( )：財をその属性に変換する関数
f i ( )：個人i が可能な財の利用パターンを表す関数
bi：個人i が財 x i から生み出せる機能(doingやbeing)

個人iの潜在能力Qi (Xi)

個人iが所有する x iとf iの全体を定義域 (それぞれXi、Fi)としたときのbiの値域

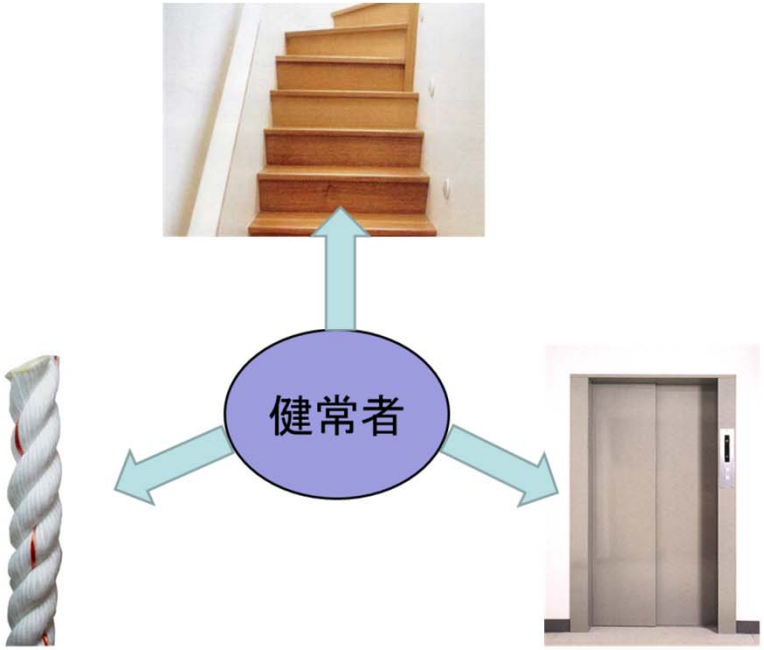
潜在能力

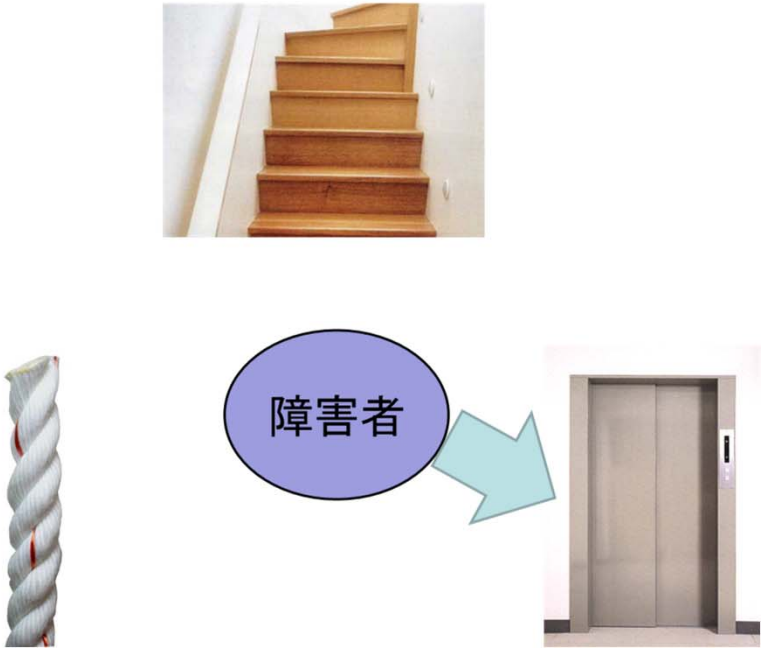
- 財と効用との間にあって、ある人が潜在的に何ができ（doing）、どんな状態になれるか（being）によってその人の生活の状況を評価しようとするもの。
- 潜在能力は選択肢の幅を示すだけであり、実際には、そのなかから選択が行われ、現実の生活の内容（実現された機能）が決まる。
- ある人がどんな生き方をすることができるかという意味での「自由」も表すことになる。

④相互依存を前提とした自立観

×Independence

〇Multi-dependence

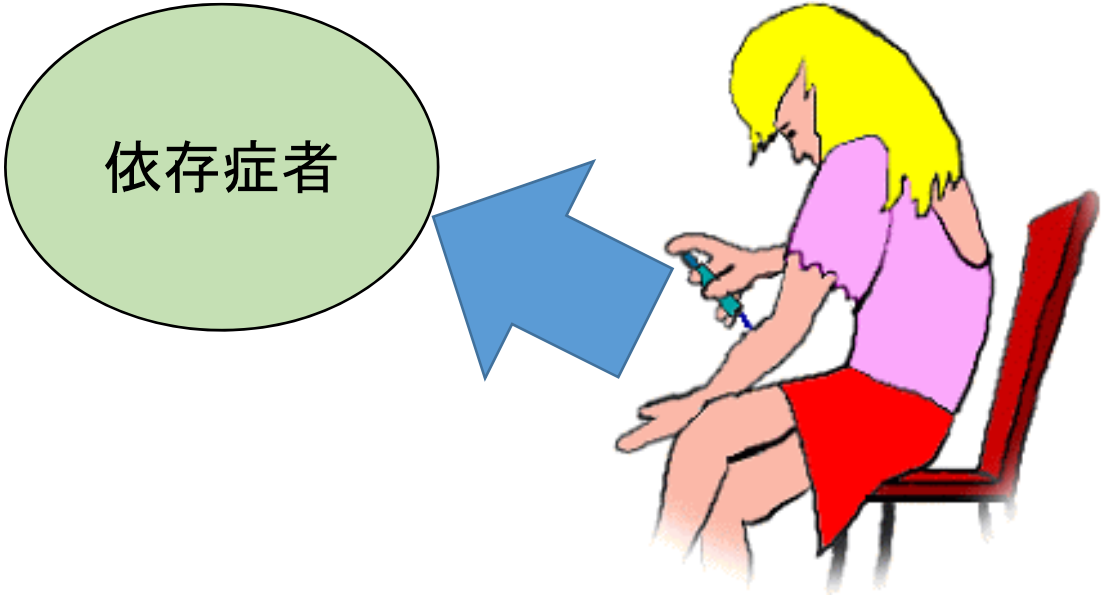




COVID-19は、再び依存先を家族や一部の介助者に集中させる

→　自立から離れ、虐待のリスクを高める

④相互依存を前提とした自立観
虐待などによる信頼の喪失と依存症



⑤信頼と全体のパフォーマンス

高信頼性組織研究

(HRO: High Reliability Organization)

- 複雑な技術システムを取扱い、多様な関与者の要求のなかで、わずかなミスやトラブルが大きな危機につながることになる組織が、絶えず変化する状況のなかで、「ダイナミックな無風状態(dynamic non-events)」（Weick and Sutcliffe 2001, 2015）をキープする方法を研究
  - 例：原子力空母、原子力発電所、潜水艦、航空管制システム、配電施設、国際的な銀行、医療分野、重要インフラ

- 1980年代後半、米国カリフォルニア大学バークレー校の経営学、政治学、社会心理学、工学等、多様性に富む学問領域に属する研究者たちを中心に始まり、それぞれの問題意識を有しながら一つの調査グループとして結集し、同じ組織を調査した

⑤信頼と全体のパフォーマンス

高信頼性組織研究

(HRO: High Reliability Organization)

組織構造による統制	組織文化による統制
手段調達の不確実性を縮減	目的合意の不確実性を縮減
平時に優勢	有事に優勢
Organizedされた秩序の統制	Organizingする過程の統制
集権的統制	分権的統制 （文化が集権的機能をもつ）

- 組織構造（施設・設備・明示化されたルールや技術システム）の複雑性（多様性・冗長性）はそれを制御する組織文化（人間の知覚・認知・解釈の多様性）を超越しているため、人間が重要な情報を見逃し、解釈が不完全となり、対策が近視眼的となりがち。
- 事故を減らすには、システムの複雑性とシステムを操作する個人や集団の認知の複雑性が適合している必要がある（**必要多様性**）。

⑤信頼と全体のパフォーマンス

HROに求められるJust Culture

想定外失敗

1. 組織の責任を棚上げして個人の責任追及と罰則
2. ルールの厳格化
3. 隠蔽

1. 報告責任と責めない文化
2. 想定の見直しと精緻化
3. 個人の問題ではなく組織の問題として受け止める

⑤信頼と全体のパフォーマンス
マジョリティもマイノリティも、弱さをオープンに共有し、対策を共同研究することがチームのパフォーマンスを高める

Project Aristotle （Google ピープル アナリティクス チーム, 2015）

- 心理的安全性

  「対人関係においてリスクのある行動をしてもこのチームでは安全であるという、チームメンバーによって共有された考え」

  エイミー エドモンソン（ハーバード大学）

- 心理的安全性の高いチームのメンバーは、離職率が低く、他のチームメンバーが発案した多様なアイデアをうまく利用することができ、収益性が高く、「効果的に働く」とマネージャーから評価される機会が 2 倍多い。

https://rework.withgoogle.com/jp/guides/understanding-team-effectiveness/steps/identify-dynamics-of-effective-teams/

問題提起：
サービスプロバイダーとサービスユーザー（当事者）の求めるもののずれをどうするか

	身体障害（Dejong, 1979）	自閉スペクトラム症（Bagatell, 2010）	精神障害（Leamy et al., 2011）	依存症（Kelly et al., 2020）
専門家	健常者の体に近づけること	多数派のコミュニケーション様式に添わせること	閉鎖的な病院の中で幻覚や妄想といった症状を取り除くこと	薬物やアルコールをやめさせること
当事者	**障害者運動** 建物や道具、制度などの社会環境をアクセス可能にすること	**神経多様性運動** 自分たちにとって快適なコミュニケーション様式（autistic sociality）を実現すること	**リカバリー運動** 症状が治まらなくても地域社会に出て、人々と関わりをもち未来に希望をもって責任ある人間らしい暮らしを営むこと	**自助グループ** 使ってしまう背景にある自分の癖や傷つきを語り合うこと

ベーシックサービスを補完する
共同創造 Co-production

「財やサービスを利用する人が財やサービスをデザインするのに最適な人材だ」という原理

COMMENT

METRICS Patients, farmers and more must co-create tools to evaluate and incentivize p.32

INTERNET The rise of Reddit — social software or social malware? p.34

MATERIALS The interplay of minerals security and US foreign policy p.36

OPEN ACCESS Paywall documentary hits screens as Plan S lands p.37

STARWORKS NETWORK

Children with artificial limbs and their carers talk to researchers and industry representatives about improving prosthetics.

Co-production from proposal to paper

Three examples show how public participation in research can be extended at every step of the process to generate useful knowledge.

協働は社会にとって有益なだけでなく、よい研究にもつながる

(Nature, 2018; Durose et al, 2018; Hicke, 2018)

必要性

生産性

（よりよく）生きるために、様々な知識・技術・財・サービスを必要とする側面

人々のために様々な知識・技術・財・サービスを生み出す側面

消費者（User）

生産者（Provider）

共同創造のルーツ

1970年代エリナーとヴィンセント・オストロム（Elinor and Vincent Ostrom）の研究で登場

同時期に制度分析が発展し、コモン・プール・リソース問題へ適用（Ostrom and Ostrom, 1977）。

都市の警察署のパフォーマンスに関するもの（Ostrom et al., 1979)

市民が政府機関と共同で公共サービスを生産する力（Ostrom and Ostrom, 1977; Percy, 1978; Whitaker, 1980; Kiser and Percy, 1980; Parks et al., 1981）

共同創造という言葉は、行政学の理論、実践、教育の中で瞬く間に広まる（Brudney and England, 1983）。

1982年には、アメリカ行政学会の憲章の中に、行政教育に関するセクションが設けられた。

「学習者は知識の共同生創造者（co-producer）であるという概念に基づいて、公共サービス教育へのアプローチを発展させる」（Adams, 1982）。

オストロム の研究は、サービス経済研究にも広く採用されることになった（Shostack, 1982）。

オストロムは、サービスの共同創造といっても、公共機関と、警察や環境問題に取り組むコミュニティとの間に、調和的で公平な力関係が存在するわけではないとしている（Ostrom他、1979年）。

佐藤さやか:「医者にかかりたくない」「薬を飲みたくない」 治療・支援を拒む心理をサポートする. こころの科学, 202, 2018.

共同創造に至る精神保健の世界史

年代	理念・前提	目的	支援者の役割	当事者の役割
1950	入院治療中心	- 症状の鎮静 - 社会防衛	- 治療方針の決定	- 専門家に従うのみ
1970	脱施設化/地域移行の促進	- 症状の鎮静 - 陽性症状の悪化防止	- 治療方針の決定 - 地域生活への移行	- 医療者の方針に従う行動をとる （コンプライアンス）
1980	地域生活	- 地域における病状の再発や再入院の防止 - 就労・復職など	- 説明と同意 - 効果的な支援の実施	- 治療に対して積極的・前向きな考えをもつ （アドヒアランス）
2000	パーソナル・リカバリー	- 結婚・余暇活動など当事者ごとに異なる生活目標の実現 - 人生や生活に関する主観的な思いの改善	- 共同意思決定 - 効果的かつ個別化された支援	- 治療方針を含む、自分と医療者の考えが一致するように互いに尊重 （コンコーダンス）
2020	共同創造		- 協働 - 効果的かつ個別化された支援	- 協働 - 効果的かつ個別化された支援の開発

山口創生ほか: 社会福祉実践におけるエビデンスとエビデンス構築の過程:理論から実践へ. 社会問題研究 62:67-79, 2013.
山口創生：若手研究者の立場から、現在議論すべきと考えられる研究の方向性. 精神障害とリハビリテーション. 23, 2019. [印刷中]

精神保健領域における現在の世界的課題

効果測定研究だけでは、効果的なプログラムは実施されない

提供者の視点：Dissemination & Implementation (D & I)

個人：既存の支援が否定されたかのように受け止める

組織：「効果」はわかっても、実施方法がわからない

政策：エビデンスのあるモデルと現制度との間に乖離がある

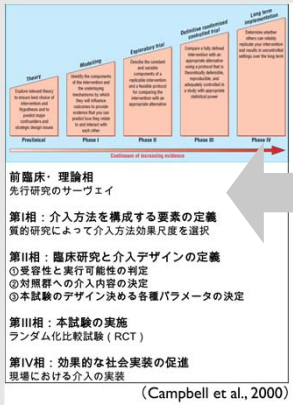
当事者の視点：Diversity & Inclusion (D & I)

エビデンスの内容に利用者の主観的評価がない

利用者個人の内面的な問題が取り上げられていない

根拠に基づく実践の社会実装

- 実世界での費用対効果（転帰・主観的な報告・悪影響）
- 支援過程の見える化（例：業務量分析）
- 組織評価（例：フィデリティ尺度）



（Campbell et al., 2000）

パーソナル・リカバリー

- 人生という個人の変化と再構築の過程
- 指針となるような当事者の語り
- 具体的なロールモデル
- 社会的な文脈の中での個人という視点
- 市民としての活動
- 意思決定のあり方

共同創造（co-production）

山口創生ほか: 社会福祉実践におけるエビデンスとエビデンス構築の過程:理論から実践へ. 社会問題研究 62:67-79, 2013.
山口創生：若手研究者の立場から、現在議論すべきと考えられる研究の方向性. 精神障害とリハビリテーション. 23, 2019. [印刷中]